

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) プライアン・ネルソン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 高橋 敬一

TEL 03-4590-3600

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	4,918	—	188	—	157	—	160	—
20年12月期第3四半期	5,020	15.8	79	△44.4	34	△77.9	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	845.38	835.13
20年12月期第3四半期	△445.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	4,959	3,806	76.8	20,033.36
20年12月期	4,903	3,646	74.4	19,193.44

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,806百万円 20年12月期 3,646百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,580	△3.0	217	48.4	183	94.9	184	—	968.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (Sozon株式会社)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	190,040株	20年12月期	190,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	14株	20年12月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	190,007株	20年12月期第3四半期	189,519株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しております。

昨年来の国際金融市場の混乱とそれに伴う世界経済の悪化を背景に、わが国をはじめとする主要先進国では財政・金融政策が相次いで発動され、世界規模での在庫調整の進展、新興国における経済の回復が図られた結果、輸出や生産は持ち直しの兆しが見えてまいりました。一方、国内の民間需要においては、雇用および設備の過剰感の解消には至っておらず、中堅中小企業においては引き続き厳しい収益環境が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境に目を転じますと、巷間複数の調査機関による最近の調査ではインターネット広告市場ならびにインターネット市場（利用者）は順調な拡大が予測されておりますが、期初からの経済情勢の悪化により、インターネット広告の出稿需要は全体的に冷え込みの影響が見受けられます。このような事業環境のもと、当社は、季節トレンド、広告主の新製品・新サービスの立ち上げタイミングに応じたキャンペーン、販促企画を順次展開し、アフィリエイト広告の需要喚起に努め、新規顧客獲得と既存取引の拡大によって、アフィリエイト成果件数（コンバージョン数）の向上、成果報酬金額の向上、流通総額（アフィリエイト取扱い金額）の向上、広告主サイト数（ECサイト数）・メディアパートナー数の向上、に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における売上高は、連結子会社であるSozon株式会社を解散*した影響はあったものの、アフィリエイトマーケティングの受注が比較的堅調に推移したことにより、1,723,537千円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益につきましては、前述のSozon株式会社解散によるコスト減少や販管費の抑制により、82,536千円（前年同期比874.6%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失（株式会社ジェーピーツーワンに係る投資差額の償却額等）による営業外費用を計上した結果、75,366千円（前年同期は2,379千円の経常損失）となりました。四半期純利益は、ソフトウェアの減損による特別損失を計上した結果、66,647千円（前年同期は3,888千円の四半期純損失）となりました。

* 検索エンジンマーケティングサービス（SEM）を提供していた連結子会社のSozon株式会社は、平成21年5月31日をもって解散し、同年9月3日付で清算終了いたしました。

平成21年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年5月11日開示）及び第2四半期決算短信（平成21年8月4日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,959,613千円、負債1,152,754千円、純資産3,806,859千円であり、前連結会計年度末に比べ総資産は56,425千円増加、負債は103,948千円減少、純資産は160,374千円増加となり、自己資本比率は2.4ポイント増加し76.8%となりました。資産、負債、純資産の増減状況の詳細は次のとおりであります。

（資産の部）

前連結会計年度末に比べ、流動資産は177,222千円の増加、固定資産が120,796千円の減少となり、資産合計で56,425千円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金が135,581千円、売掛金が60,727千円増加したことによるものであります。固定資産の主な増減内容は、ソフトウェアが62,210千円増加、ソフトウェア仮勘定が105,483千円、投資有価証券が39,249千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

前連結会計年度末に比べ、流動負債は85,948千円の減少、固定負債が18,000千円の減少となり、負債合計で103,948千円の減少となりました。主な増減内容は、預り金が59,463千円、未払金が40,877千円、長期預り保証金が18,000千円減少、買掛金が27,805千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が160,627千円増加したことなどにより、純資産合計は160,374千円の増加となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ135,581千円増加し、2,969,716千円となりました。当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は205,195千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益164,653千円、減価償却費134,378千円、仕入債務の増加30,205千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加60,247千円、預り金の減少59,463千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69,593千円となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入10,196千円であり、主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出65,497千円、貸付けによる支出7,841千円、有形固定資産の取得による支出6,451千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は200千円となりました。新株予約権の権利行使に伴う株式発行による収入がその要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力サービスであるアフィリエイトマーケティングサービスについては、その施策として、アフィリエイト成果件数（コンバージョン数）の向上、成果報酬金額の向上、流通総額（アフィリエイト取扱い金額）の向上、広告主サイト数（ECサイト数）・メディアパートナー数の向上、に取り組み、その成果は着実に実現してきております。景況感の悪化によるインターネット広告市場の冷え込みの影響は依然として見受けられますが、新規開拓、既存取引の拡大に注力し、費用対効果の明確な成果報酬型広告の出稿需要を確保すべく取り組んでまいります。以上により、平成21年9月11日に修正した業績予想に変更はございません。今後、何らかの変更が想定される場合は、適時に公表する所存です。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社でありましたSozon株式会社は、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する税務上の加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,716	2,834,135
売掛金	1,040,352	979,625
繰延税金資産	2,612	10,954
その他	64,919	86,074
貸倒引当金	3,178	13,589
流動資産合計	4,074,422	3,897,199
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	68,937	77,303
工具、器具及び備品（純額）	81,308	109,388
有形固定資産合計	150,246	186,692
無形固定資産		
ソフトウェア	220,532	158,322
ソフトウェア仮勘定	-	105,483
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	221,705	264,978
投資その他の資産		
投資有価証券	325,381	364,630
繰延税金資産	19,518	12,084
その他	170,823	180,565
貸倒引当金	2,483	2,962
投資その他の資産合計	513,239	554,317
固定資産合計	885,191	1,005,988
資産合計	4,959,613	4,903,187

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,296	610,490
未払金	153,291	194,168
未払法人税等	4,348	10,129
預り金	93,981	153,444
その他	87,894	95,526
流動負債合計	977,811	1,063,760
固定負債		
長期預り保証金	174,942	192,942
固定負債合計	174,942	192,942
負債合計	1,152,754	1,256,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,216	1,714,116
資本剰余金	1,069,748	1,069,648
利益剰余金	1,022,733	862,106
自己株式	64	64
株主資本合計	3,806,633	3,645,806
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	225	678
評価・換算差額等合計	225	678
純資産合計	3,806,859	3,646,484
負債純資産合計	4,959,613	4,903,187

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,918,623
売上原価	3,071,156
売上総利益	1,847,466
販売費及び一般管理費	1,659,216
営業利益	188,250
営業外収益	
受取利息	2,213
為替差益	2,543
パートナー報酬預り金精算収入	833
その他	1,743
営業外収益合計	7,334
営業外費用	
持分法による投資損失	36,749
その他	1,506
営業外費用合計	38,255
経常利益	157,329
特別利益	
子会社整理損戻入額	18,995
貸倒引当金戻入額	4,350
特別利益合計	23,345
特別損失	
減損損失	16,021
特別損失合計	16,021
税金等調整前四半期純利益	164,653
法人税、住民税及び事業税	3,118
法人税等調整額	908
法人税等合計	4,026
四半期純利益	160,627

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,723,537
売上原価	1,083,245
売上総利益	640,291
販売費及び一般管理費	557,755
営業利益	82,536
営業外収益	
受取利息	539
為替差益	234
パートナー報酬預り金精算収入	208
その他	403
営業外収益合計	1,385
営業外費用	
持分法による投資損失	8,531
その他	23
営業外費用合計	8,555
経常利益	75,366
特別利益	
子会社整理損失入額	26
貸倒引当金戻入額	315
特別利益合計	342
特別損失	
減損損失	10,989
特別損失合計	10,989
税金等調整前四半期純利益	64,719
法人税、住民税及び事業税	968
法人税等調整額	2,897
法人税等合計	1,928
四半期純利益	66,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	164,653
減価償却費	134,378
減損損失	16,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,889
受取利息	2,213
為替差損益(は益)	141
持分法による投資損益(は益)	36,749
子会社整理損戻入額	18,995
売上債権の増減額(は増加)	60,247
仕入債務の増減額(は減少)	30,205
前払費用の増減額(は増加)	11,875
未払金の増減額(は減少)	43,528
未払消費税等の増減額(は減少)	28,507
預り金の増減額(は減少)	59,463
預り保証金の増減額(は減少)	18,000
その他	3,383
小計	205,527
利息及び配当金の受取額	3,788
法人税等の支払額	4,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,451
無形固定資産の取得による支出	65,497
貸付けによる支出	7,841
貸付金の回収による収入	10,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,969,716

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
売上高	5,020,546
売上原価	3,161,869
売上総利益	1,858,676
販売費及び一般管理費	1,779,272
営業利益	79,404
営業外収益	11,057
受取利息	5,491
パートナー報酬預り金精算収入	3,454
その他	2,110
営業外費用	55,469
為替差損	8,379
株式交付費	210
貸倒引当金繰入	6,740
持分法による投資損失	39,166
その他	973
経常利益	34,991
税金等調整前四半期純利益	34,991
法人税、住民税及び事業税	120,103
少数株主損失	651
四半期純損失	84,460

6. その他の情報

該当事項はありません。